

平成25年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A 7	取組 名称	京都府における高等学校制度の発展と私学の役割 —1970年代以降の私立学校の歩みと今後のあり方についての研究—
研究代表者：		公共政策学部 (研究科)	職・氏名： 教授・吉岡 真佐樹
研究担当者：			
京都府立大学 (公共政策学部 教授 吉岡 真佐樹、同 准教授 長谷川 豊) 外部分担者 (京都私立中高史研究会 代表 長谷川 庸作氏、洛星中学高等学校 教諭 児玉 英靖氏、 京都橘中学高等学校 教諭 菊地 昭男氏、京都産業大学附属中学高等学校 教諭 川西 宏和氏、 東海大学熊本教養教育センター 講師 瀧本 知加氏) 協力者 (京都府立大学大学院生 増田 恵子、同 孫 群姍)			
主な連携機関 (所在市町村、機関 (部署) 名)			
【研究活動の要約】			
<目的> 京都の高校教育に私立高校の果たしてきた役割は大きい、その私立高校に関する研究は少ない。 昨年度の目標「京都府の私立高校の現状と特徴を概観し、1970年代以降の私立高校の発展経過をつかむこ と」に加え、本年度は1970年代以降の公立高校政策の展開過程での私立高校の発展経過を解明することを 目標とした。 <調査・研究活動の概要> 1. 京都府文教課・京都府私立中学高等学校連合会から資料提供を受けるとともにヒアリング調査を行い、同 時に京都府編集の歴年資料をもとに、1970年代以降の私学助成制度と私学団体の動向、1990年代以降の減 少期における私立高校の動向等を調査した。その際、京都市および府南部地域の私立高校に軸をおいた。 2. これらをもとに14回の検討・分析の会議を開催し、教育学の諸方法論からの検討も試みて学会発表に臨 み、それらを研究報告書(Ⅱ)にまとめた。また、京都私学を熟知した関係者を招きフォーラムを開催した。			
【研究活動の成果】			
1. 京都府の私立高校補助金は、1970年の経常費補助開始以来、毎年増額されて来たが、それには私学団体、 ことに学費を負担する保護者団体からの働きかけが大きく影響した。従って保護者負担の軽減は、京都府が 補助する大きな目的ではあるが、補助金が私立高校経費の30%にも達しないため、例年いくつかの学校が学 費の値上げをしてきた。 2. 2010年からの京都府独自の「あんしん修学支援」で保護者の負担は大きく軽減され、全国トップ水準と なった。制度の継続には、財政的に依拠する国の基金継続や、各学校の事務的負担軽減が求められている。 3. 経常費補助については、各校への交付基準や算定方法が明確化される必要がある。とりわけ、特色教育推 進補助など教育内容に関わる補助は各校の教育を同一化、均質化へと誘導していく危険性を有しており、私 学教育の自主性と独自性との関連で詳細な検討が必要と考えられる。 4. 京都府の南部では、京都および近隣府県の急速な公立高校改革によって従来の私立高校と競合し、激烈な 生徒確保競争が生じている。他方ゆるやかに過疎が進行してきた北部では中学生の19%しか私立に進学して いない。各私立高校の今後のあり方を考える上でこうした地域性を考慮したより詳細な検討が求められる。			
【研究成果の還元】			
2014年3月26日、京都私立高校研究会フォーラム「京都の私立高校—あゆみと課題(2)—」、 キャンパスプラザ京都、参加者10名 2013年度 ACTR 報告書「京都私立高校研究 研究報告書(Ⅱ)」2014年3月 (府大図書館で閲覧可)			
【お問い合わせ先】 公共政策学部 (研究科)		教授・氏名 吉岡 真佐樹	
Tel: 075-703-5344		E-mail: m_ysok@kpu.ac.jp	

参考（イメージ図、活動写真等）

（1）京都私立高校研究会フォーラム「京都の私立高校—あゆみと課題（2）—」



（2）「京都私立高校研究 研究報告書（Ⅱ）」

